令和5年度実施計画登載事業（令和5→令和6繰越分）　実施状況・効果検証（令和8年3月24日時点）

（千円）

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画総事業費	決算額	うち交付金充当額	事業の実施状況	事業の効果・検証	担当部・課
13	物価高騰等対策特別支援事業（臨時）	①食料品などの物価高騰の影響を受けている子育て世帯を対象に商品券等を配付することで、子育て世帯の負担軽減と道産品の消費拡大にも繋げる。 ②委託費：2,947,858千円 ③商品券2,012,400千円（5,160円×39万世帯）商品券発行手数料266,760千円（684円×39万世帯）委託事務費668,698千円 ※うち一般財源より365,065千円拠出 ④平成17(2005)年4月2日から令和6(2024)年4月1日までに生まれた児童がいる北海道内の世帯	R5.12	R6.11	2,947,858	2,372,739	2,372,739	申請件数：約34.6万件 支給件数：約34.3万件	道内の多くの子育て世帯に支給品をお届けし、家計の負担軽減と道産品の消費拡大の一助となった。	経済部 経済企画課
14	LPガス利用者緊急支援事業費補助金（令和5年4定補正分）（臨時）	①エネルギー価格などの物価高騰の影響を受けているLPガス利用者の負担軽減を図るため ②LPガス販売事業者が実施する一般消費者等に対する料金値引きの原資、LPガス販売事業者の値引き実施のための経費支援、事業の運営に要する経費 ③道内LPガス利用者1契約あたり2,000円、経費支援1事業者あたり60,000円（対象数：135万契約、1,000事業者（業界団体調査））、運営費68,870千円 ④LPガスを利用する一般消費者等 ※なお、コロナ交付金事業の実施計画（No.23）記載分は、事業期間令和5年7月～9月を対象としたもので、本件は令和6年2月～5月を対象としたもの。LPガス料金が依然として高い水準で推移していること等から、追加の支援を実施するもの。	R6.1	R6.11	2,828,870	2,697,345	2,501,481	道内LPガス利用者契約件数1,292,651件に対し、1契約あたり最大2,000円の値引きを実施したLPガス販売事業者979事業者へ、値引きの原資及び値引き実施のための経費を支援した。	LPガス販売事業者が実施するLPガス料金の値引きを支援することにより、LPガス料金上昇の影響を受けているLPガス利用者の負担を軽減した。	経済部資源エネルギー課
15	特別高圧電力利用事業者緊急支援事業（臨時）	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている特別高圧電力を利用する道内中小企業等を支援 ②支援金（支援金、人件費、事務所・什器借上、諸経費） ③支援金 〇委託料　432,451千円 うち　支給原資　392,845千円 （電力使用量×(R5.10-R6.5月)基準単価1.8円） うち　申請処理人員　23,790千円 （管理職1名×47,300円×60日＝2,838千円 （係長級職員3名×26,400円×80日＝6,336千円 （事務員6名×20,300円×120日＝14,616千円 うち　事務運営経費：15,816千円 ④道内の特別高圧電力需要家のうち中小企業者	R5.6	R6.8	432,451	92,801	92,801	・電気料金高騰の影響を受けている特別高圧電力を利用する道内中小企業等に対し、支援金として、756件支援。	・電気料金高騰の影響を受けている特別高圧電力を利用する道内中小企業等の電気料金の一部を支援することにより、道内事業者の電気料金の負担軽減につながった。	経済部 中小企業課
16	中小・小規模企業省エネ・デジタル環境整備緊急対策事業費（臨時）	①省エネルギー化に資する設備等の導入を支援することにより、電気料金等の価格高騰の影響を受けている中小・小規模企業の負担軽減を図る ②委託金・補助金（補助金、人件費、審査委員報酬、旅費、事務経費） ③(1)省エネ設備の導入 〇委託料　1,901,408千円 うち　支給原資：1,700,000千円〔1,000千円×1700者〕 うち　事務局人件費：99,432千円 うち　事務運営経費：101,976千円 〇検査事務費〔道直営分〕：2,338千円 (2)デジタル設備の導入 〇補助金　453,000千円 うち　支給原資：400,000千円〔2,000千円×200者〕 うち　事務局人件費：34,515千円 うち　事務運営経費：18,485千円 ④道内の中小・小規模企業等	R6.2	R7.3	2,356,746	1,810,480	1,810,480	・省エネ設備を導入した1,779者に助成金を交付。 ・電気料金等の価格高騰の影響を受けている道内中小企業等に対し、253件のデジタル設備の導入を支援。	・左記③(1)省エネ設備の導入について、 事業が完了した5か月後に、交付対象者にアンケート調査を実施した。その結果、燃料費や使用量の軽減が図られたことなどを理由に、回答のあった事業者の97%から「効果あり」との回答を得た。 ・電気料金等の価格高騰の影響を受けている道内中小企業等のデジタル設備導入を支援することにより、道内事業者の経営改善につながった。	経済部 中小企業課
17	人材確保緊急支援事業（臨時）	①　人手不足が深刻な業種の道内事業所において一定期間雇用された場合に、就労者及び道内事業所に奨励金等を支給することにより、経済回復が見込まれる中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響から経営難となっている道内企業の人材確保を支援 ②　奨励金（就労者向け）、支援金（道内事業所向け）、事業周知、Webページの作成・管理、受付、審査等事務 ③　奨励金56,000千円（100千円×500人+移動費100千円×60人）、支援金25,000千円（100千円×250事業所）、事業周知費22,496千円、事務費5,332千円 ④　対象職種の就労者及び雇用した道内事業所	R6.1	R6.11	108,828	70,296	70,296	道内外からの就労者301名が当事業を利用し人手不足業種企業へ就業することで、道内企業185社を支援した。	物価高騰等の影響を受けている人手不足分野の人材確保に貢献できた。	経済部 産業人材課
21	施設園芸生産基盤緊急支援事業費（臨時）	①　燃油価格等の高騰の影響を受けている施設園芸農家の負担軽減を図るため、省エネや暑熱対応に資する機器等の導入などを支援 ②　無加温ハウスの整備、パイプハウスの被覆資材 ③　農業生産法人への補助金195,000千円 ・機械設備：90,000千円 ・無加温ハウス：39,000千円 ・被覆資材等：66,000千円 ④　農業生産法人	R5.12	R7.3	195,000	248,244	248,244	施設園芸におけるエネルギー転換や夏期の高温対策を促進し、燃料価格高騰や高温の影響を受けにくい生産基盤を確立するため、無加温ハウスの整備等に対し補助。	無加温ハウスの整備や省エネ・暑熱対応に資する機器等の導入を支援することにより、燃料価格高騰の影響を受けにくい生産体制の確立に寄与した。	農政部生産振興局農産振興課